

# 防衛関係費について

主計局主計官 内野 洋次郎

## 1. 平成30年度予算編成の基本的な考え方

平成30年度の防衛関係費は、全体で5兆1,911億円（対前年度比+1.3%）を計上するとともに、このうちSACO関係経費\*1・米軍再編関係経費\*2等以外の中期防衛力整備計画\*3（以下「中期防」という。）対象経費については4兆9,388億円（対前年度比+0.8%）を計上している。（図表1：防衛関係予算の推移）

中期防対象経費については、中期防に沿って、周辺海空域における安全確保、島嶼部に対する攻撃への対応、弾道ミサイル攻撃等への対応等に重点化を図るとともに、装備品の調達効率化等を通じてメリハリある予算としている。

また、新規後年度負担については、将来における予算の硬直化を招かないよう、総額を抑制しつつ、2兆1,164億円（対前年度比▲0.6%）を計上するとともに、このうち中期防対象経費は、1兆9,938億円（対前年度比+1.2%）を計上している。（図表2：新規後年度負担額の推移）

## 2. 平成30年度予算における主要事業

平成30年度予算では、防衛力整備等を着実に推進するために必要な事業を推進しているところ、その主な内容は下記の通りである。\*4（図表3：自衛隊の能力等に関する主要事業）

### (1) 周辺海空域における安全確保

我が国周辺において、常統監視を行い、各種兆候を早期に察知する態勢を強化するため、情報収集や警戒監視態勢の強化に必要な装備品の取得等を実施。

#### ○護衛艦の建造（2隻：922億円）

従来は掃海艦艇が担っていた対機雷戦機能も具備する等、多様な任務への対応能力の向上と船体のコンパクト化を両立した新型護衛艦（3,900トン）を建造。

#### ○潜水艦の建造（1隻：697億円）

我が国周辺の海域における情報収集・警戒監視を有効に実施するため、探知能力等が向上した潜水艦（3,000トン）を建造。

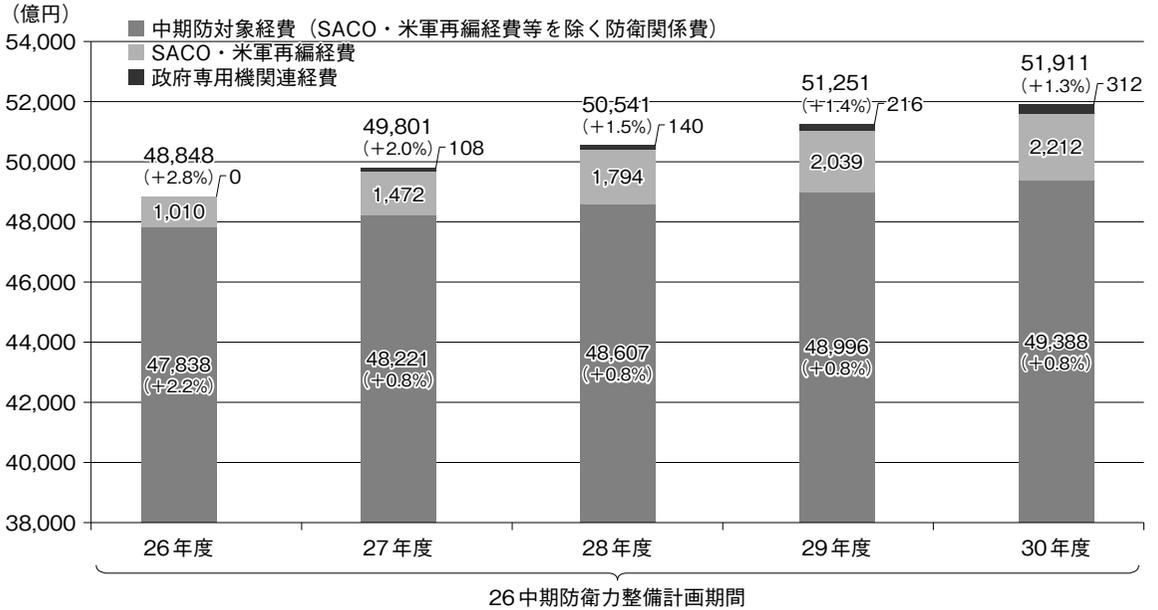
\*1) SACO関係経費とは、沖縄に関する特別行動委員会（SACO：Special Action Committee on Okinawa）最終報告（平成8年12月2日）に盛り込まれた措置を実施するために必要な経費を指す。

\*2) 米軍再編関係経費とは、「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」（平成18年5月30日閣議決定）及び「平成22年5月28日に日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について」（平成22年5月28日閣議決定）に基づく再編関連措置のうち、地元の負担軽減に資する措置を実施するために必要な経費を指す。

\*3) おおむね10年程度にわたる我が国の防衛の在り方について、新たな指針として定められた「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱について」（平成25年12月17日国家安全保障会議及び閣議決定）を踏まえ、その当初5年間である平成30年度までの具体的な防衛力整備の計画として、「中期防衛力整備計画（平成26年度～平成30年度）について」（平成25年12月17日国家安全保障会議及び閣議決定）が定められた。中期防は、主要装備品の整備規模、所要経費などを定めている。

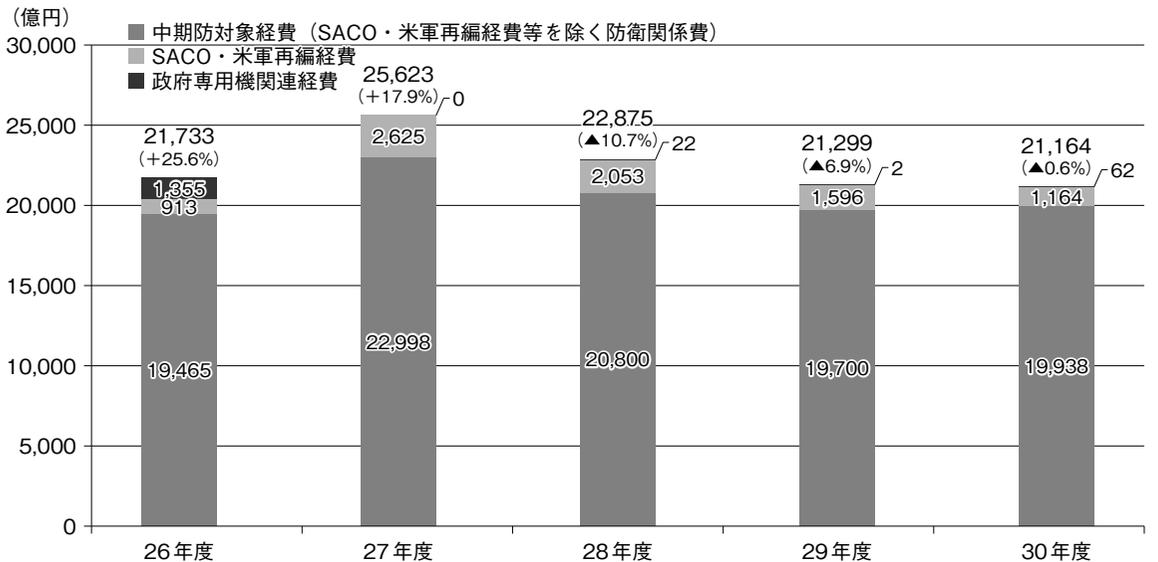
\*4) 予算額は（5）を除き契約額ベース。なお、初度費（専用治工具費や初度設計費等）は含まない。

図表1 防衛関係予算の推移



※1 当初予算ベース  
 ※2 括弧内は対前年度比  
 ※3 26年度は、給与特例減額終了に伴う人件費増を含む。

図表2 新規後年度負担額の推移



※1 当初予算ベース  
 ※2 括弧内は対前年度比

図表3 自衛隊の能力等に関する主要事業（計数は契約ベース）

(1) 周辺海空域における安全確保	(3) 弾道ミサイル攻撃への対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>・護衛艦の建造（2隻：922億円）</li> <li>・潜水艦の建造（1隻：697億円）</li> <li>・滞空型無人機（グローバルホーク）の取得（147億円）</li> <li>・新早期警戒機（E-2D）の取得（1機：247億円）</li> <li>・早期警戒管制機（E-767）の能力向上（1機：84億円）</li> <li>・次期警戒管制レーダ装置の開発（87億円）</li> <li>・スタンド・オフ・ミサイルの導入（22億円）</li> </ul>	<p><b>弾道ミサイル攻撃への対応</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・陸上配備型イージス・システム（イージス・アショア）の導入（7億円）</li> <li>・SM-3ブロックII A及びSM-3ブロックI Bの取得（627億円）</li> <li>・固定式警戒管制レーダの換装（FPS-7）及びBMD機能の付加（102億円）〔再掲〕</li> <li>・自動警戒管制システム（JADGE）の弾道ミサイル対処能力の向上（47億円）</li> <li>・次期警戒管制レーダ装置の開発（87億円）〔再掲〕</li> </ul>
(2) 島嶼部に対する攻撃への対応	(4) 宇宙・サイバー空間における対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦闘機（F-35A）の取得（6機：785億円）</li> <li>・ティルト・ローター機（V-22）の取得（4機：393億円）</li> <li>・輸送機（C-2）の取得（2機：435億円）</li> <li>・16式機動戦闘車の取得（18両：137億円）</li> <li>・護衛艦の建造（922億円）〔再掲〕</li> <li>・潜水艦の建造（697億円）〔再掲〕</li> <li>・新早期警戒機（E-2D）の取得（247億円）〔再掲〕</li> <li>・滞空型無人機（グローバルホーク）の取得（147億円）〔再掲〕</li> <li>・新空中給油・輸送機（KC-46A）の取得（1機：267億円）</li> <li>・03式中距離地对空誘導弾（改）の取得（1式：182億円）</li> <li>・固定式警戒管制レーダの換装（FPS-7）及びBMD機能の付加（102億円）</li> <li>・南西警備部隊等に係る整備（553億円）</li> <li>・島嶼防衛用高速滑空弾の要素技術の研究（46億円）</li> <li>・島嶼防衛用新対艦誘導弾の要素技術の研究（54億円）</li> </ul>	<p><b>宇宙空間における対応</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宇宙状況監視に係る取組（28億円）</li> <li>・Xバンド防衛通信衛星の整備（229億円）</li> <li>・商用画像衛星の利用（110億円）</li> </ul> <p><b>サイバー空間における対応</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サイバー防衛隊の体制の強化（約110名→約150名）</li> <li>・移動系システムを標的としたサイバー攻撃対処のための演習環境整備に関する研究（28億円）</li> </ul>

※計数はいずれも初度費除きの数字

○スタンド・オフ・ミサイルの導入（22億円）

我が国防衛における敵艦艇の侵攻阻止、上陸部隊の排除やBMDイージス艦の防護といった任務に従事する隊員の安全を可能な限り確保する観点から、相手の脅威圏外（スタンド・オフ）から対処できるミサイルを導入。

- ・戦闘機（F-35A）に搭載するスタンド・オフ・ミサイル（JSM）の取得。
- ・戦闘機（F-15等）へのスタンド・オフ・ミサイル（LRASM/JASSM）の搭載に必要な機体改修を行うための適合性調査を実施。

(2) 島嶼部に対する攻撃への対応

島嶼部に対する攻撃に対応するため、常統監視体制の整備、航空・海上優勢の獲得・維持、迅速な展開・対処能力の向上、指揮統制・情報通信体制の整備を実施。

○戦闘機（F-35A）の取得（6機：785億円）

現有する戦闘機（F-4）の減勢に対応し、戦闘機部隊を維持するとともに、抑止力及び対処能力を向上させるため、後継機として戦闘機（F-35A）を取得。

○ティルト・ローター機（V-22）の取得（4機：393億円）

水陸両用作戦における部隊の展開能力を強化するため、輸送ヘリコプター（CH-47JA）の輸送能力を巡航速度や航続距離等の観点から補完・強化するティルト・ローター機（V-22）を取得。

○輸送機（C-2）の取得（2機：435億円）

現有の輸送機（C-1）の減勢を踏まえ、航続距離や搭載重量等を向上し、大規模な展開に資する輸送機（C-2）を取得。

(3) 弾道ミサイル攻撃への対応

弾道ミサイル攻撃に対し、我が国全体を多層的・持続的に防護する体制を強化。

○陸上配備型イージス・システム（イージス・アショア）の導入（7億円）

北朝鮮による核・ミサイル開発が、我が国にとってこれまでにない重大かつ差し迫った脅威となっていることを踏まえ、陸上配備型イージス・システム（イージス・アショア）の整備に着手（基本設計、地質測量調査等の実施）。

#### ○SM-3ブロックⅡA及びSM-3ブロックⅠBの取得 (627億円)

イージス・システム搭載護衛艦に搭載するSM-3ブロックⅡA及びSM-3ブロックⅠBを取得。

#### (4) 宇宙・サイバー空間における対応

宇宙空間の安定的利用の確保のための取組、サイバー攻撃に対する十分なサイバー・セキュリティの常時確保のための取組を実施。

#### ○宇宙状況監視に係る取組 (28億円)

- ・米国及びJAXA等の国内関係機関との連携に基づく宇宙状況監視 (SSA) に必要となる宇宙監視システムの整備に係る詳細設計等。
- ・米国やJAXA等との連携強化のための技術支援。

#### ○Xバンド防衛通信衛星の整備 (229億円)

Xバンド防衛通信衛星3号機 (スーパーバードC2号機の後継衛星) の一部整備を実施。

#### (5) 米軍再編、基地対策等の推進、政府専用機の調達

#### ○米軍再編等関連経費 (2,212億円)

米軍の抑止力を維持しつつ、沖縄県をはじめとする地元の負担軽減を図るため、在日米軍の兵力態勢の見直し等についての具体的措置を着実に実施。

- ・地元の負担軽減に資する措置 (2,161億円)  
普天間飛行場の移設、在沖米海兵隊のグアム移転、厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐等を推進。

#### ・SACO関係経費 (51億円)

日米安全保障協議委員会 (いわゆる「2+2」) 共同文書による変更がないものについては、引き続き沖縄に関する特別行動委員会 (SACO) 最終報告に盛り込まれた措置を着実に実施。

#### ○基地対策等関連経費 (4,449億円)

防衛施設と周辺地域との調和を図るため、基地周辺対策を着実に実施するとともに、在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための施策を推進。

#### ・基地周辺対策経費 (1,063億円)

自衛隊や防衛施設の運用等により発生する障害の防止等を図るため、住宅防音事業や周辺環境整備を実施。

#### ・在日米軍駐留経費負担 (1,968億円)

在日米軍の駐留を円滑かつ効率的にするため、現行の特別協定に基づき、在日米軍従業員の給与の負担や隊舎の整備等を実施。

#### ・施設借料、補償経費等 (1,418億円)

防衛施設用地等の借上や水面を使用して訓練を行うことによる漁業補償等を実施。

#### ○政府専用機関連経費 (312億円)

### 3. 予算の「質の向上」(調達効率化)の取組

平成30年度においては、政策効果を一層発現させる観点から、政府全体で予算の「質の向上」に向けた取組を実施することとしており、防衛予算においても、装備品取得の全般にわたり、更なる合理化・効率化を図るため、各種取組を推進し、約1,970億円のコスト縮減を図ることとしている。特に、FMS<sup>\*5</sup>調達については、予算編成過程において、透明性確保と効率化による価格低減について米国政府と交渉を行った結果、価格低減を実現している (下記「(5) 原価の精査等」の内数)。調達効率化の主な取組内容は下記の通りとなっている。

#### (1) 長期契約を活用した装備品等及び役務の調達〔縮減見込額：50億円〕

- ・PBLへの長期契約の導入〔縮減見込額：50億円〕  
F110エンジン (戦闘機 (F-2) 用) の維持部品につき、可動率の向上と適時適切な部品供給態勢の確保等を図るための包括的な契約 (PBL: Performance Based Logistics) を導入し、これらに要するコストを縮減。

\*5) FMS (Foreign Military Sales) 有償援助：米国政府が武器輸出管理法に基づき、武器輸出適格国 (同盟諸国及び友好諸国等) に対し、装備品等を有償で提供する仕組み。

**(2) 維持・整備方法の見直し〔縮減見込額：685億円〕**

- ・定期整備間隔の延伸等による維持整備コストの効率化

F7-10エンジン（固定翼哨戒機（P-1）用）の定期整備間隔の延長〔縮減見込額：40億円〕  
護衛艦の情報処理サブシステム等の共通化〔縮減見込額：24億円〕

輸送ヘリコプター（CH-47J/JA）の維持部品のPBL〔縮減見込額：9億円〕

**(3) 民生品の使用・仕様の見直し〔縮減見込額：166億円〕**

- ・作戦用通信回線統制システム（TNCS）の整備〔縮減見込額：68億円〕

TNCS電話端末の仕様を見直し、民生品を活用。

- ・赤外線ステルス目標に対する画像誘導技術の研究〔縮減見込額：44億円〕

システム設計等に類似研究等を活用。

**(4) 装備品のまとめ買い〔縮減見込額：371億円〕**

少量かつ長期間の整備の結果、高価格となっている装備品等について、経費縮減効果の見込まれ

るものを単年度にまとめて予算化し、効率化を追求。

**(5) 原価の精査等〔縮減見込額：701億円〕**

主要装備品等について、機体価格や関連経費の精査等の取組を通じ、価格低減を追求。具体的には、FMS調達であるティルト・ローター機（V-22）及び戦闘機（F-35A）や国内調達の護衛艦をはじめ、合計699件について、機体価格や関連経費の価格精査等を通じて、削減額を積み上げ。（図表4：予算編成時における価格低減の取組み例）

**4. 今後の課題**

中期防でも言及されているとおり、格段に厳しさを増す財政事情を勘案し、一層の効率化等を徹底した防衛力整備が求められている。平成30年度予算では、上記のとおり予算編成プロセスを通じて調達改革に取り組んだ結果、中期防において調達改革等により確保することとされていた財源規模（7,000億円程度）を上回る調達改革（7,710億円程度）を実現した。（図表5：中期防期間中における調達改革について）

こうした取組については、今後とも進めていく必要がある。

図表4 予算編成時における価格低減の取組み例

○予算編成プロセスにおいて、機体価格や関連経費の精査等の取組を通じ、例えば以下の主要装備品をはじめ価格の抑制を実現。

価格低減の結果	内訳	イメージ
<b>ティルト・ローター機（V-22）</b> 30年度概算要求 971億円 （機体価格：457億円（4機）、関連経費：514億円） ↓ 30年度予算 716億円 （255億円の削減）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機体価格▲73億円                              （機体単価▲18億円×4機）</li> <li>・関連経費▲200億円                              （技術支援費の見直し等）</li> <li>・為替レートの置換えによる増+18億円</li> </ul>	 陸自
<b>護衛艦</b> 30年度概算要求1,106億円 （艦船建造費：964億円（2隻）、初度費：142億円） ↓ 30年度予算1,055億円 （51億円の削減）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・船価の精査による減▲8億円</li> <li>・官給品・初度費の精査による減▲19億円</li> <li>・搭載装備品の精査による減▲30億円</li> <li>・加工費レート・GCIP等の置換えによる増+6億円</li> </ul>	 海自
<b>戦闘機（F-35A）</b> 30年度概算要求1,180億円 （機体価格：881億円（6機）、関連経費：299億円） ↓ 30年度予算1,079億円 （101億円の削減）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機体価格▲110億円                              （機体単価▲18億円×6機）</li> <li>・関連経費▲9億円                              （技術支援費の見直し等）</li> <li>・為替レートの置換え等による増+18億円</li> </ul>	 空自

※概算要求額、予算額については、初度費、関連経費を含む。  
 ※計数は四捨五入によっているため、合計額と一致しない場合がある。

図表5 中期防期間中における調達改革について

施策の例	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
長期契約を活用した装備品等及び役務の調達	—	417億円	148億円	110億円	50億円
維持・整備方法の見直し（ロジスティクスの改革）	81億円	336億円	432億円	540億円	685億円
民生品の使用・仕様の見直し	250億円	423億円	455億円	582億円	166億円
装備品のまとめ買い	331億円	350億円	465億円	467億円	371億円
原価の精査等	—	—	—	345億円	701億円
単年度計	660億円	1,530億円	1,500億円	2,040億円 <sup>(注1)</sup>	1,970億円 <sup>(注2)</sup>
累計	660億円	2,190億円	3,690億円	5,730億円	7,710億円

(注1) 28年度補正予算（第3次）に前倒し計上したPAC-3MSEミサイルを搭載・運用しうるペトリオット・システムの導入に伴う縮減額616億円は、29年度における縮減額に含む。

(注2) 29年度補正予算（第1次）に前倒し計上した事業に伴う縮減額は、30年度における縮減額に含む。なお、計数は四捨五入のため合計と符合しない。

## (参考) 平成29年度補正予算について

平成29年度補正予算においては、自衛隊の安定的な運用態勢を確保するため、2,345億円（歳出ベース）を計上している。主な事業は以下のとおり。

### (1) 弾道ミサイル攻撃への対応 [622億円]

- ・陸上配備型イージス・システム（イージス・アショア）の導入に関する米国からの各種情報等の取得
- ・能力向上型迎撃ミサイル（PAC-3MSE）の調達
- ・固定式警戒管制レーダー（FPS-7）の換装、自動警戒管制システム（JADGE）の能力向上等
- ・イージス艦へのBMD機能の付加等

### (2) その他 [1,723億円]

- ・新早期警戒機（E-2D）、連絡偵察機（LR-2）、情報収集用器材、災害対処に必要な装備品等の調達、哨戒機（P-1）、救難ヘリコプター（UH-60J）等の整備
- ・装備品等の部品費・修理費の確保等
- ・海賊対処行動の派遣期間延長に係る経費等